

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	両立支援等助成金 (育児休業等支援コース)			担当部局	雇用環境・均等局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業生活両立課			職業生活両立課長 源河 真規子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	雇用関係助成金支給要領 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現 会議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参 画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	働き続けながら育児を行う労働者の雇用の継続を図るための雇用環境の整備に取り組む中小企業事業主に対して、助成金を支給することにより、当該労働 者の雇用の継続を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「育休復帰支援プラン」の作成により、育児休業の円滑な取得及び職場復帰の支援を行った場合や、育児休業取得者の代替要員を確保し、育児休業取得者 を原職等に復帰させた中小企業事業主に一定額を支給する。 育休取得時 28.5万円<36万円> 職場復帰時 28.5万円<36万円> 職場支援加算 19万円<24万円> 代替要員確保時 47.5万円<60万円> ※上記の<>内は、別途定める生産性要件を満たした場合の支給額								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	2,957	2,532		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	2,957	2,532	執行実績を踏まえた減					
	計	2,957	2,532						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	助成金の支給対象となった 労働者の支給から6か月後 の継続就業率90%以上	助成金の支給対象となった 労働者の支給から6か月後 の継続就業率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	助成金を受給した事業主を対象としたアンケート								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	助成金を支給されたこと により労働者の継続就業を 図ることができたとする事業 主の割合90%以上	助成金を支給されたこと により労働者の継続就業を 図ることができたとする事業 主の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	助成金を受給した事業主を対象としたアンケート								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	助成金支給件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
当初見込み		件	-	-	-	8,041	7,104	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	助成金の執行額(X) / 助成件数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	367.7	
計算式		X/Y	-	-	-	2,956,600/8,041		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)							
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		男性の育児休業取得率	実績値	%	2.3	2.7	3.2	-	-
			目標値	%	2	2.3	2.7	-	13
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	実績値	社	2,138	2,484	2,695	-	-
			目標値	社	2,000	-	-	-	3,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	仕事と家庭を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、その取組を促進することにより、労働者が男女ともに育児休業等を取得しやすくなること、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。 また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

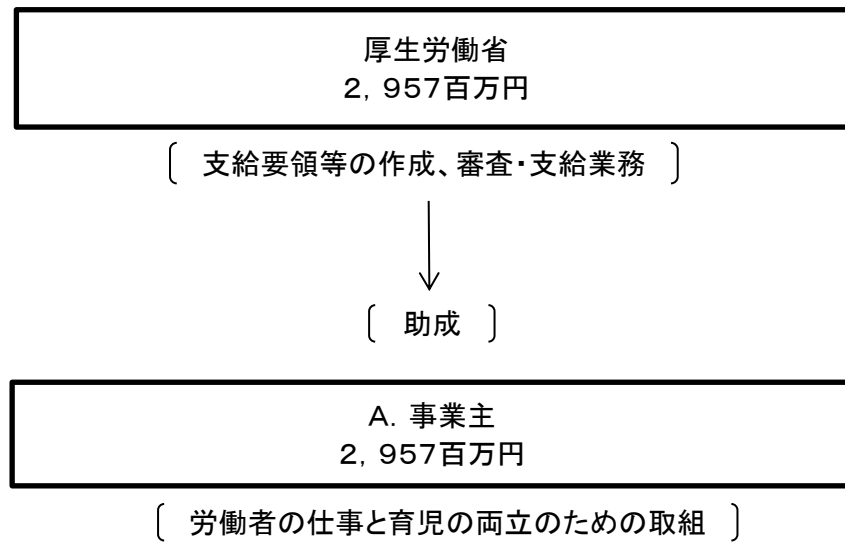
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「日本再生戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子どもをもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活との両立ができる環境を整備する必要があり、本事業の目的は国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の仕事と家庭の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するために、事業主に支給するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支給額は、制度の目的を踏まえて、個々の案件に見合った適切な金額を算定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業は、仕事と子育て等の両立支援に資する事業として、両立支援助成金(出生時両立支援コース)及び両立支援に関する雇用管理改善事業と併せて行っているものである。本事業は、そのうち、労働者の育児休業の円滑な取得及び職場復帰、育休取得中に代替要員を確保した事業主に対する助成金の支給等に係る経費である。</p>		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0627	両立支援等助成金(出生時両立支援コース)			
	厚生労働省	0622	両立支援に関する雇用管理改善事業			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(イメージ)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.事業主			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	